

ともしえ No. 19



■函館商工会議所報■

1982 4月号

親しめる、頼れる、
みんなの商工会議所

フォト



Kodak Color

サガ

・建築写真・商業写真・航空写真
・8ミリ・16ミリ撮影
カメラ・フィルム・DPE
8ミリ・カラープリント

Kodak

フォトスタジオ

SAGA

函館市富岡町3丁目9番2号
TEL45-1276

イエロー
Yellow

ショップ

Shop

函館市松風町6-8
(ギャラリービル1F)
TEL27-1549

巻頭言

全国で約九十万人の新入社員が社会人として誕生し、その教育が盛んに行われております。苗木のような新入社員に太陽の光のほかに会社は水や飼料を与えて葉をみおらせ、花を咲かせ、戦力として活躍して貰うためには教育が絶対大切な要素です。

教育の目的は、一般的には生きる力を昂めることにあるとされ、問題を解決する力、変化に対応出来る力、謙虚に反省出来る力をつけて、どこへ出しても適応できる使える人間を形成することにありとされております。

今年の新入社員は昭和三十五年から昭和四十年生れで、豊かすぎる物に囲まれた成熟社会の中で育ち、クリスタル世代とかやさしさ世代などといわれている人達です。

しかし一面、卒業式には中学校、高等学校で十校に一校は警察配備要請があったという暴力時代を切り抜けた自覚と勇氣ある忍耐力をもった若者ともいえるわけです。

高度成長経済の中では、父親の放任主義もあつたでしょう。母親の過保護や干渉のしすぎもあつて、そこから若者の無氣力、無関心、無責任も生れたことでしょう。

就職、社会人、そんな甘えは今後通らないでしょう。専門課目の先生はなくなり、「自分以外はすべて恩師なり」「客皆之師」になります。同年代の仲間との横社会の中で

ヌクヌク生きて来た時代は過ぎて縦、横、斜めの複雑な人間関係をこなしていくことが大切です。就職おめでとうの社長の言葉にも「学校と違って落ちこぼれは救えない。日々これ試験と思って欲しい」とか「会社が自分に何をしてくれるのではなく、自分が会社に対して何が出来るかを考えて欲しい」と企業はきびしく警告しております。健全で活力のあふれる社会は、それを形成する企業の発展によりもたらされます、企業は人であり、新入社員のフレッシュなアイデアに大いに期待しております。

目 次 ● ともえ 1982 4 月号 No.19 ●

巻 頭 言	1
会議所だより	2~7
<ul style="list-style-type: none"> ○本所第 5 回通常議員総会 ○第 2 回鉄工キャラバン ○「緑の島」有効利用に関する答申 ○労働保険事務組合 ○小規模企業振興委員・商工調停士委嘱 ○本所人事異動 	
調査レポート	8~11
<ul style="list-style-type: none"> ○金融経済概況（2月）日本銀行函館支店 ○統計資料 大型店売上高（2月） ○経済の窓 大型店出店影響調査 	
アドバイスコーナー	12~13
特別寄稿文	中国を旅して(1) 平沼智子 14~15
ご存じですか	16~17
ご 紹 介	18
<ul style="list-style-type: none"> ○振興委員プロフィール ○(社)函館地区トラック協会 	
事務局日誌（3月）	19
相談所だより	19
ティータイム	20~21
告 知 板	22



会 議 所 だ よ り



第5回 本所通常議員総会

57年度事業計画
・予算を承認

会頭 二次産業を昂め地域振興を図る 挨拶

函館商工会議所第五回通常議員総会が去る三月十九日午後開催されました。

冒頭、社会頭から概要次のような挨拶がありました、

▲全国的な不況とはいえ未だ回復基調にない当市は、二次産業が二二%と極端に低い産業構造であり、これを少くとも三〇%までたかめるこ



通常総会で挨拶する社会頭

とが急務である。そのためにもテクノポリス構想を軸とした既存地場産業の技術革新と振興を図らなければならぬ。一方、新年度国家予算において、商工会議所の重点事業の一つである小規模事業対策推進予算が前年比七%増と確保されることは心強い。

わが国の経済成長を推進してきたのは「中小企業の活力」であり、今後ともこの活力を地域の発展と結びつけてゆかねばならない。

内外にわたる厳しい社会情勢の中において、地域総合経済団体である商工会議所としての責務は益々重大である。私共は、更に会議所の持つ機能を充分に発揮し、この難局に対処し活性化へ向けて前進したい。次いで社会頭を議長として議事に入り、先ず昭和五十七年度事業計画を審議し、計画大綱として、一、景気浮揚対策の推進

二、小規模事業対策の充実強化
三、自立経済対策及び商工観光振興対策の促進

四、地域開発計画の推進

五、本商工会議所運営の強化
の五つの重点項目について加藤専務理事から詳細説明を行ったところ、出席者全員異議なく議決され、新年度事業計画は決定しました。

次いで昭和五十七年度収支予算が諮られ、一般会計等予算二億一千八百六十六万円ほか各種特別会計予算が原案通り承認されました。

また最近、国、道等からの補助金交付が、予算の執行に支障をきたす場合もあり得るので、運営資金借入枠を設定することも諮られ承認されました。

以上で附議事項の審議は終り、日本商工会議所並びに道商工会議所連合会の諸会議や本所部会、委員会からの報告、先に常議員会で承認された商調協設置規則の改正点の説明、本誌でも再三報じてきた大型店影響調査が報告書としてまとまったこと等が報告され、二時間半にわたった総会は終了し新年度へ向けての体制が固まりました。

鉄工キャラバン東北地区を訪問

活発な受注要請活動を展開

造船不況対策の一環として、函館鉄工・機械関連企業受注対策委員会が主催して、第二回鉄工キャラバンが実施され、三月十五日から三日間宮城県、福島県の関係諸機関および企業を訪問し、受注確保を懇請するとともに、両県業界の実態や情報を収集、さらに先進工場の技術の研鑽に努めてまいりました。

今回のキャラバンは、浜出慈仁委員長（㈱東和電機製作所社長、本所議員）を団長に一行九人の構成で、他に員外委員として、函館市（商工観光部）、道商工指導センター函館支部、本所が参加しました。

各地の現況は次の通りです。

【宮城県】仙台市では、東北新幹線開通工事も一段落し、景気はやや後退気味であり、加えて弱電関係（県下には、弱電大手メーカーの分工場が多い）に、昨年末から急激な景気の落ち込みがみられ、このため関連

下請企業も大きな影響を受けている状況で、特にN・C機械（コンピュータによる数値制御工作機）を導入した企業は苦境に立たされているようです。

【福島県】景況としては、O・A（オフィスオートメーション）機器や、金型専門機の受注は堅調に推移しているが、音響製品、VTR、カメラ、時計、自動車、船舶、モーター

「緑の島」は市民・観光客憩いの場に

函館市に対し本所答申

前号で報告の通り市港湾部から諮問を受けていた「緑の島」の有効利用方について、その後関係部会長、委員長が再検討の結果、次のように意見をまとめ市港湾部へ答申しました。

一、基本的には、シンボル緑地とし

各部品の受注は低調で減産体制にあり、相対的には不況感が漂っているようです。

また、工場視察では、㈱亀山鉄工所（仙台市）、㈱福島製作所（福島市）、石川島産業機械㈱（福島県本宮町）の三社を訪問しましたが、いずれの会社も、親企業が「品質・納期・価格」の追求をモットーとしており、当然ながら下請企業にも同様の条件が要求されているのが印象的で、一行意を新たにし、後日の反省会においても、今後の対応について業界の質の向上が検討され、併せて本事業の重要性と継続性を再確認し合いました。

て整備することに賛成する。

一、但し、「緑の島」そのものの整備だけでは無意味、「緑の島」の位置を中心として、対する海浜部を港湾整備計画の中でウォーターフロントとして整備し、市民および観光客の憩いの場として提供す

べきである。

一、現在の元町散策道路とこのウォーターフロントの活用を結びつけシーサイドコースとして函館港観光を一体化させるべきである。

一、また、暫定的には、青函トンネル工事の完成開通を記念して行うべく検討中の（仮称）津軽海峡大博覧会等イベントのサブ会場、或いは団体客用の駐車場としての一時的活用も考慮されたい。

以上の意見は、先に開催の合同会議で交された意見と、本所観光サービソ部会が昭和五十三年度にとりまとめた「函館圏観光開発に関する意見書」の中から、関係事項を参考として検討されたものです。

本所の昭和五十七年度事業計画にも、地域開発計画推進の項で、湾岸道路、緑の島建設等港湾の整備および機能の充実促進を挙げておりますが、本誌「ともえ」の表紙に図案化しているように、港とともに栄えてきた函館市にとって、港湾の整備は更に都市機能を昂める大きな要素であります。本所としては今後とも整備促進を関係機関に働きかけていきます。

労働保険事務組合

函館商工会議所では会員サービスの

一環として、労働大臣の認可を受

けた労働保険事務組合を設置し、現

在まで多くの中小企業事業主の会員

の皆様から労働保険事務の委託を受

けております。労働保険事務組合制

度とは、労働保険に関する事務処理

に不慣れなことの多い中小零細企業

の事業主に代って事務処理をし、事

業主の事務の負担の軽減を図り、あ

わせて本制度を利用することによっ

て労働者とともに働いている中小事

業主、常勤役員及び家族従事者にも

労働者と同様に労災保険の適用が受

けられるようにした制度です。

◎事務委託のできる事業主の範囲

(イ)工場など一般の事業で常時三百人以下の労働者を使用する事業主

(ロ)金融、保険、不動産、小売業またはサービス業では、常時五十

人以下の労働者を使用する事業

主。

(ハ)卸売業では、常時百人以下の労働者を使用する事業主。

◎労働保険事務組合制度の特典

(イ)事業主、常勤役員(従業員役員以外)、家族従事者の方も労災

保険に特別加入できます。

(ロ)労働保険概算保険料が金額の大

小にかかわらず三回の分納がで

きます。

◎新規に労働保険の適用を受け事務委託手続をする場合に必要書類

(イ)法人事業所

1 登記簿謄本、定款

2 就業規則、給与規定(定めのある場合)

(ロ)個人事業所

1 営業証明書(市町村長)

2 事業主の家族全員の住民票

3 就業規則、給与規定(定めのある場合)

(ハ)他に必要な書類等

1 事業主の印鑑、法人は代表者印

2 労働者の印鑑

3 労働者名簿

4 出勤簿(タイムカード)

5 賃金台帳

6 雇用契約書、建設業については他に雇入通知書

7 建設業登録証明書(登録を受けている場合)

8 建設業については過去三カ月間の主な工事の工事請負契約書

または領収証

既に労働保険の適用を受けており、事務委託手続のみをする場合は前記とは異なり簡単な手続で加入できます。

また、労働保険事務組合に事務委託する場合、事務委託手数料がかかりますが、本所におきましては会員の皆様の特典として低廉な事務委託手数料でご利用できます。労働保険の適用を受けた事業主、家族従事者にも労災保険をかけたい、労働保険手続がわからない、このようにお考えの皆様は、本所労働保険事務組合にご相談下さい。

好評!

幸の大判いかくん

■営業品目■いか燻製・くんロール

幸兼幸水産株式会社

取締役社長 高橋 柏蔵

〒040 函館市市場町11-21 電話(0138)51-3508

五十八年度新体制固まる

振興委員・商工調停士など委嘱

本所の経営改善普及事業の円滑な推進を図ると同時に、各業界の情報収集を目的とした第四回「小規模企業振興委員」連絡会議が、三月二十六日本所で開催されました。

加藤専務理事の挨拶の後、「寿司業界の近況について」仙福委員から終戦直後は、二十二軒ほどしかなかった店舗も現在は三百八十軒となり過当競争となっている状況に加えて大手のチェーン店が進出している等厳しい現況が報告されました。続いて、本所専門相談員の大井弁護士からサラリーマン金融に係わる相談が多発し大きな社会問題になっている生々しい事例が話されました。更に「相続税法」の一部改正の中から「特別寄与分」に関して「判例」等を中心にして、遺産の形式的相続から実質的遺産相続へと変化していることを示唆しました。法律問題についての質疑応答がなされ、その後、各業

界との活発な情報交換が行われましたが「低成長時代の企業経営」に話題が集中しました。

最後に五十六年度中における各振興委員の活動状況が報告されました。

なお、同委員は三月三十一日付で任期満了となり、四月一日から引続き委嘱されることになりました(次頁のとおり)。また、従来任期が一年でしたが新年度から二年に改正されました。

◆ ◆ ◆
本所では昭和五十四年から「倒産防止特別相談室」を設置し、倒産の危機に直面した中小企業の経営相談に応じ、倒産防止や倒産に伴う社会的混乱を最少限にとどめる等の役割を果たしてきました。

「相談室」では地域経済、社会、中小企業事情や、中小企業政策、行政機構等に通暁している学識経験者

の中から、会頭が委嘱した商工調停士を中心に、弁護士、公認会計士などのスタッフが相談に応じる仕組みになっており、企業の秘密は厳守されるよう万全を期しております。

昭和五十七年度委嘱したのは次の方々です。

◆商工調停士

景山三郎(詢和光ビル 代表取締役、本所議員)

佐藤一博(佐藤経営労務事務所 所長、前本所相談所所長)

◆弁護士

大井 勇(本所専門相談員)

◆公認会計士

斎藤 瞭(本所専門相談員)

◆ ◆ ◆ 本所辞令(昭和五十七年四月一日)

▽運営部長事務取扱 事務局長中島茂▽経営指導部長・中小企業相談所長(運営部長)石川丈雄▽運営部振興課長事務取扱 運営部次長日野晴朗

▽運営部総務課長兼経理会員課長(運営部振興課長)小林規彦▽企画担当課長(経営指導部金融指導課長)竹

島修一▽経営指導部金融指導課長(同課長補佐)岡田光子▽同課長補佐(同相談課長補佐)西村悟

長補佐(同相談課長補佐)西村悟

長補佐(同相談課長補佐)西村悟

北海ルーフ式屋根工事責任施工

営業品目

- 折版長尺屋根工法ルーフ150 ●横葺長尺屋根工法スカイルーフ
- 寒冷地向円筒型長尺屋根工法S-60 ●葺き替え長尺屋根工法オメガルーフS-50



株式会社

北海ルーフ鋼板

本社・工場 函館市港町3丁目18-36 ☎ (0138) 41-4481(代)

振興委員名簿

業種	団体名	振興委員	組合住所	電話
蔬菜	函館朝市連合会	小鹿 杉雄	若松町 9-22	23-6397
ラジオ・テレビ	函館電気商業協同組合	松田 一	東雲町 2-10	52-1652
米穀	北海道米穀小売商業組合函館支部	梶原 伸浩	万代町 20-28	42-7021
鮮魚	函館水産物小売商協同組合	能口 栄蔵	豊川町 27-5	22-5804
クリーニング	函館クリーニング商業協同組合	斎藤 利勝	八幡町 16-8	43-0548
旅館	函館旅館組合	遠藤 鉄夫	若松町 14-11	23-2204
自動車整備	(社)函館地方自動車整備振興会	和田 忠雄	的場町 20-20	51-1404
食堂 レストラン	函館和・洋食組合	灰谷 清	大森町 18-2	26-7754
そば・うどん	北海道麺類飲食業 環境衛生同業組合函館支部	小野 和彦	末広町 4-24	53-0111
寿司	函館寿司同業会	仙福 仁吉	千代台町 2-2	22-5657
運輸	(社)函館地区トラック協会	田鎖 卯三郎	的場町 20-19	51-3676
運輸	函館個人タクシー協同組合	木村 正平	広野町 3-9	51-7776
団体	協同組合函館卸センター	加我 健一	西桔梗町 589-52	49-4111
団体	函館都心商店街振興組合	伊藤 弘一	松風町 19-19	23-6991
団体	五稜郭都心商店街振興組合	高杉 喜一郎	本町 4-16	51-4838
団体	湯川商店街振興組合	中西 正	湯川町 2-18-5	59-2988
団体	中島商店街振興組合	大坂 邦夫	中島町 14-10	52-0897
団体	(社)函館地方法人会	柳松 茂	若松町 7-16	26-9369
団体	函館青色申告会	田辺 正行	五稜郭町 16-18	55-3271

世界長・藤倉ゴム代理店
靴・履物・洋傘・スリッパ問屋

株式会社 桐屋広部商店

函館市大手町11番13号
電話 (0138) 22-2822

小規模企業

業 種	団 体 名	振 興 委 員	組 合 住 所	電 話
建築大工	函館建築工業協同組合	今 井 久五郎	高盛町 9-17	54-2050
左 官	北海道左官業組合連合会函館支部	本 間 正 人	宝来町17-11	51-8560
電気工事	函館地方電気工事協同組合	坂 本 豊 一	日乃出町 7-22	55-2182
管 工 事	函館管工事業協同組合	山 岸 勝 乙	栄 町 9-6	22-7581
菓子製造	協同組合函館菓子工業会	小 杉 門 三	高盛町 6-4	52-1635
木材木製品	函館木材間屋協同組合	米 伊佐男	若松町26-11	22-7638
木材木製品	函館建具工業協同組合	尾 形 孫 市	の場町63-34	53-8782
木材木製品	函館家具工業協同組合	大 川 憲 義	美原 1-36-14	65-2380
印 刷 業	北海道印刷工業組合函館支部	松 永 正 義	末広町15-3	23-3052
鉄 工 業	協同組合函館ドック生産協力会	佐 賀 久 吉	弁天町14-15	23-1445
鉄 工 業	函館機械金属造船工業協同組合	坂 下 浩	浅野町 4-11	42-1256
珍 味	函館特産食品工業協同組合	保 坂 義 秋	豊川町27-6	23-4609
氷 製 造	函館鮮魚製氷協同組合	小 川 草 一	大手町 5-52	22-5934
青 果 物	函館青果物商業協同組合	進 藤 祐 至	西桔梗町589-25	49-5511
青 果 物	函館中央卸売市場買参者商業協同組合	犬 島 豊	西桔梗町589-25	49-4848
畳 販 売	函館地方畳商協同組合	坂 野 忠	千代台町30-5	52-0319
医 薬 品	函館薬業組合	藤 野 藤太郎	海岸町 8-9	41-5469
燃 料	函館燃料協同組合	石 畑 克 己	若松町23-19	41-5522
書 籍	北海道書店組合函館支部	金 子 金四郎	松風町 3-13	23-3238
時計・貴金属	函館時計商組合	末 永 利 美	松風町 8-18	23-1854
鮮 魚・野菜	函館自由市場協同組合	菅 原 愛 子	新川町 1-2	22-3511

ゴルフ・テニス・野球・球技・スキー用品

**株式
会社**

函館スポーツハウス

■本店／函館市松風町 1 番 12 号 (函館バス向い) TEL 22-0942・22-0307
 ■支店／函館市本町 8 番 21 号 (行啓通り) TEL 55-1800・55-3800

因に、全体では前年比 6.6 %増と 2 か月連続して前年を上回った。これに対し、家電製品は VTR を除き荷動きは引続き低迷。

この間、住宅建設は住宅金融公庫の貸付条件変更を眺めた駆込み需要もあってこのところ宅建業者への引合いが増えるなど、若干上向き気配。

3. 金融事情 (2 月中)

○管内金融機関の実質預金は、法人預金の流出を主因に一般預金が大幅減少を示したほか、公金預金の取崩し等もあって月中 108 億円の減少 (前年同 53 億円)。

一方貸出は、建設関連筋のつなぎ需資や鋼材、自動車ディーラーの運転需資等を中心に月中 44 億円の増加 (前年同 27 億円)。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は

月中 -0.092% と、低下幅は前月 (-0.046 %) をかなり上回った。

○銀行券は、官民給与払や月末決済資金に加え、各種年金の支払増等もあってかなりの増発をみたものの、一方月末にかけての還流も順調であったため、結局月中還収超額は 16 億円と前年 (同 12 億円) を若干上回った。

○財政収支をみると、公共事業費の支払がかなり増加したものの、運用部貸付の回収が多額に上ったほか、雇用保険給付金が支払方法の変更 (同給付金の支払は昨年 7 月から一括札幌に集中) により大幅な減少をみたため、月中払超額は 8 億円と前年 (同 20 億円) を大幅に下回った。

以 上

統 計 資 料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高 (10 店) 昭和 57 年 2 月

品 目	売 上 高 (千円)	対 前 月 比 (%)
衣 料 品	1,952,124	67.0
身 回 品	343,815	60.7
雑 貨	520,041	68.6
家 庭 用 品	466,306	86.7
食 料 品	1,360,599	92.7
食 堂 ・ 喫 茶	162,678	67.7
サ ー ビ ス	44,172	74.0
そ の 他	141,036	64.0
総 額	4,990,771	73.8

※ 10 店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショッピングプラザ湯の川店の各店をいう。テーオー小笠原については食料品を扱っていない。

2月

昭和57年3月26日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

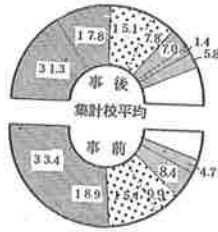
- 最近の管内経済動向をみると、造船、合板機械、製缶・缶詰機械がフル操業を継続しているほか、漁網もサケ・マス流し網が生産最盛期に入っているうえ、イカ、マグロ流し網等の受注増もあって操業度を高めている。さらに漁業もホタテ、スケトウダラ漁が好調裡に終漁期を迎えた。反面、セメント、鋼材等建設資材の荷動きはこれまで同様低調裡に推移しているほか、飼料、肥料珍珠、段ボール箱も前年を下回る生産出荷を余儀なくされている。一方、個人消費面をみると、大型小売店の売上げは春物衣料品を中心にこのところ幾分持直し気味に推移しているほか、乗用車販売も新型車投入効果もあって2か月連続前年を上回り、住宅建設も更年後は若干上向き気配。このように道南経済は引続き一進一退ながら、天候要因にも支えられて昨年と比べれば多少動意が拡がりつつある。
- 金融面をみると、2月中の管内金融機関の実質預金は、法人預金の流出を主因に前年を大幅に上回る減少。一方貸出は、建設関連のつなぎ需資等を中心に前年をかなり上回る増加。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は前月を上回る低下を示した。

2. 産業界

- 实体经济の動向を主要産業別にみると、造船は新造船が高水準の受注残を抱えているうえ、修繕船も最盛期とあってフル操業を継続しているほか、合板機械も堅調な受注を背景に高操業を持続。また、製缶・缶詰機械は納期に追われ目一杯の操業を続けているほか、漁網も生産最盛期に入っているサケ・マス流し網の需要が堅調なうえ、イカ、マグロ流し網等の受注増もあって生産は高水準。
- これに対し、セメントは依然として前年を下回る生産を続けているほか、鋼材等の荷動きも不冴え。また、肥料も需要不振から低操業を余儀なくされているほか、飼料もこのところ荷動きが停滞。さらに珍珠加工は末端消費の低迷から春需の出足が鈍く段ボール箱も青果物ケース等の需要減を主因に生産・出荷とも低水準。
- 1次産業面をみると、今シーズンのスケトウダラ漁は漁模様がよく魚体も大きかったことから、前年を大きく上回る水揚げではほぼ終漁。また、噴火湾ホタテも毒性値の上昇により前年に比べ1か月早く生貝出荷の自主規制に入ったものの、この間養殖技術の改善から斃死率の低下をみたため、水揚げは前年を大幅に上回った。
- 個人消費面をみると、大型小売店では家具等値嵩商品の荷動きは依然不冴えながら、主力の衣料品が冬物一掃セールに加え、早期融雪から春物衣料品が婦人服を中心にまずまずの出足を見せ、売上げは幾分持直し気味。因みに、2月中の大型小売店売上高（8か店）は前年比1.9%減と前月（同4.6%減）に比べ落込み幅は縮小。また、乗用車新車登録台数も、大衆車が新型車投入効果もあって前年を2割方上回ったことを主

である。

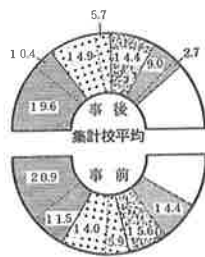
校区別にもても同傾向を示しているが、身の回り品同様専門店への出向が若干高い結果となっている。また中央区の赤川地区への出向が30%と他の業種に比べて低い数値を示すところとなった。



家庭用品

(家庭用品・台所用品・家具・家庭電気製品)

校区平均でみると、駅前・大門地区が事前32%、事後30%、五稜郭・梁川地区が事前20%、事後21%、近くのスーパー・市場が事前16%、事後14%となっている。また赤川地区は12%である。



他の業種に比べ買物場所にばらつきがみられるのは、買回り性の強い家具、家庭電気製品と最寄り性の強い家庭用品・台所用品とが包含されているためである。家庭電気製品については居住地区の小売店での出向も高い。

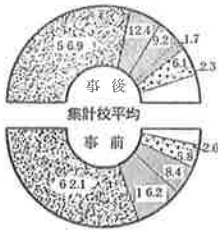
また、家庭用品・台所用品については近くのスーパーが第1位の出向率を示している。

校区別にもても千代田区において五稜郭・梁川地区が高率を示しているのを除いて上記のような傾向を示している。

食料品

(生鮮食品・一般食品)

校区平均でみると、近くのスーパー・市場が事前62%、事後57%と半数以上を占めていることは、やはり食料品については依然近くから日々買いが多いことを物語っている。

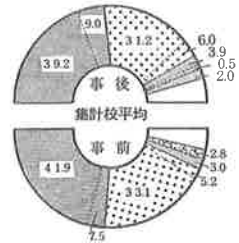


校区別にもても近くのスーパー・市場および住まいの近くの一般小売店で60%以上を占めているが、その中で千代田区は事前・事後

ともに五稜郭・梁川地区、中央区、鍛神区は事後赤川地区が1位となっており、特に両地区の大型店が食料品に強い結果を示している。

贈答品

校区平均でみると、駅前・大門地区が事前49%、事後48%、五稜郭・梁川地区が事前38%、事後37%と両地区で80%以上を占めている結果となっている。また赤川地区は4%である。

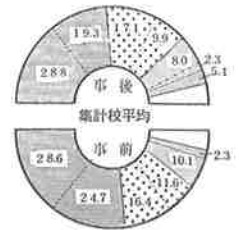


駅前・大門地区、五稜郭・梁川地区ともに大型店への出向がそのほとんどを占め、贈答品という購入目的の特殊性もあり大型店志向の特に強い結果が表われている。

校区別にもても赤川地区への出向が強い中央区、鍛神区、昭和区においても同様の結果となっている。

外食・喫茶

校区平均でみると、駅前・大門地区が事前53%、事後48%、五稜郭・梁川地区が事前28%、事後27%を占め、赤川地区は10%となっている。



外食・喫茶というサービス部門の特色から商業集積度の高い駅前・大門地区および五稜郭・梁川地区への回答が多く、比較的商店街の中の個店（食堂、レストラン、喫茶店等）が強い。しかしながら長崎屋・イトーヨーカ堂に関しては両店とも飲食店街を設けていることもあり、出向割合が高い。

校区別にもても、他の業種と同様傾向を示しているが、中部区、湯川区では赤川地区へ出向する割合が若干高くなっている。

図については、事前・事後とも買物出向割合の高い4つの場所を比較したものである。

また学校区については本誌5月号（No.9）を参照願います。

経済の窓

大型店出店 影響調査

本誌既報のとおり、本所では関係団体と協力し、長崎屋、イトーヨーカ堂の出店にあわせ、一連の影響調査を行い報告書を発刊しました。今回は、そのなかから消費者行動の変化等を把握するため実施した「消費者買物調査」の中から一部を抜粋しお知らせします。

調査方法

市内の14小学校を任意抽出し、各小学校6年生の児童をもつ家庭80世帯を対象にアンケート方式により事前調査（55年8月、有効サンプル数967世帯）、事後調査（56年2月、有効サンプル数841世帯）の2回にわたって実施したものです。

商品別の買物行動

一般的に消費者は特殊な商品を除くと、原則として住居から限られた距離内にある小売店（一般小売店・大型店）を主に利用するといわれており、今回の調査においてもほぼ同様の傾向を示しています。

<凡例>



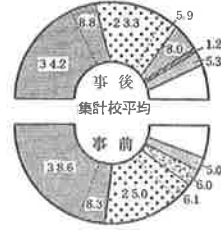
衣料

（肌着・シャツ・一般衣料・洋服・洋装品・呉服・反物）

校区平均でみると駅前・大門地区が事前47%、事後43%、五稜郭・梁川地区が事前31%、事後29%と両地区でかなりのウェイトを占めており、赤川地区は9%となっている。衣料品については比較的高額なものは大型店志向

が強く、また低価格の肌着、シャツ類については近くのスーパーへの出向割合が高い。

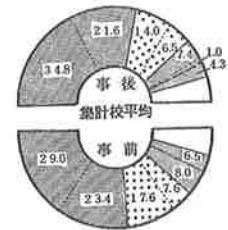
校区別で赤川地区への出向がみられたのは中央区、鍛神区、港区昭和区、日吉ヶ丘区であるが、中央区、鍛神区、昭和区は両店へ徒歩による買物が可能な距離であること、日吉ヶ丘区は産業道路沿いに位置する校区という関係からと思われる。また港区では自家用車を持っている人の出向が高いためである。



身の回り品

（靴・カバン類）

校区平均でみると駅前・大門地区が事前52%、事後56%と半数以上を占め、つづいて五稜郭・梁川地区が事前25%、事後21%となっている。また駅前・大門地区の中の商店街への出向が事前23%、事後22%と前述の衣料品に比べてかなり高く、専門店での買物が多いことが特徴となっている。また赤川地区への出向は8%となっている。



校区別でみると、衣料品と同じ傾向を示しているが、日吉ヶ丘区において衣料品では五稜郭・梁川地区が1位を占めていたのに対し、身の回り品では駅前・大門地区が逆転しているのが特徴的である。湯川区においては居住地区の小売店での買物出向が高く、同傾向は日吉ヶ丘区にもみられる。

赤川地区への出向がみられたのは衣料品と同校区であるが、その中で港区については4%と衣料品での出向に比べ低い数値となっている。

雑貨

（時計・メガネ・運動具・楽器・レジャー用品）

校区平均でみると、駅前・大門地区が事前52%、事後49%、五稜郭・梁川地区が事前25%、事後23%となっている。赤川地区は8%

ヒント

繁栄

ぴんと

経営は 人・物・金 で動く

事業を經營する場合に重要なことを經營診斷とか、指導において良く言われます。それは、經營の近代化を図るとか、經營の合理化を図るとか等、多くのことがあげられます。しかし、基本的には人・物・金の三つの柱によって企業は發展するといつて良いでしょう。

特に小規模企業の場合にはこの三要素が重要なポイントとなることは、

申すまでもありません。

1人

小規模企業の場合に、〃人〃とは經營者それ自体が中心となることは申すまでもないでしょう。經營者の事業に対する意欲、能力、人間関係等が經營そのものを左右するといつて過言ではないでしょう。

また、經營者以外の従事者がいるとすればこの人達の力も事業に左右することとなるでしょう。例えば、家族従業員のみの經營している店でも經營者がいくら一人でがんばつていても、家族が經營者と一緒になつて店を發展させる意欲がなければ店の發展はおぼつかなくなるでしょう。また、従業員を雇用しているような企業では、労務管理、人間関係、組織の活動性などといったものが經營の一重要な要素ともなりしやう。



いずれにしても、小規模企業の場合には、經營者自体の經營に対する意欲、能力がその事業を發展させる最大のポイントといつて過言ではありませぬ。〃人〃の力とは經營にまつて欠くことのできない要素と考えます。

空港ビル直営店

ポルツクス

函館空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 田中誠一郎

2階
出発ロビー

レストラン
売店

1階到着ロビー
2階
ホールドルーム

喫茶

3階

星のロマンを語る
プラネタリウム館